

高知県の国公立幼稚園・認定こども園の現状と課題

—アンケート調査による検討—

川俣美砂子（高知大学教育学部）

Current Status and Issues of Public Kindergartens and Centers for Early Childhood Education and Care in Kochi Prefecture: Investigation Based on Questionnaire Survey

Misako Kawamata (Faculty of Education, Kochi University)

要 約

本研究は、アンケート調査によって高知県の国公立幼稚園・認定こども園に関する、教育・保育及び教員と職員の現状を把握し、課題を明らかにすることを目的としている。高知県の国公立幼稚園・認定こども園では、教育課程や指導計画が編成されており、教員の研修は非正規雇用教員の園内研修も含めて充実していた。他学校種との連携は、特に小学校と頻繁に行われていた。保護者の要望や意見も把握し対応しているが、地域との連携はそれに比べて少なかった。定員充足率が低いため、保育・教育の充実のためにも、園児数の増加は課題である。

キーワード：国公立幼稚園、認定こども園、学校評価、定員充足率、保護者連携、地域連携

1. データから見る全国と高知県の幼稚園・認定こども園の現状

【表1】 施設数

(か所)

1.1. 幼稚園・認定こども園の施設数

学校基本調査（平成27年度）から、全国の幼稚園・認定こども園の施設数を見定める（表1）。比較のために、保育所の施設数も記載している。幼稚園は11,674か所、認定こども園は2,836か所、保育所は24,509か所で、保育所が全体の約6割を占めている。高知県では、幼稚園41か所、認定こども園27か所、保育所253か所で、保育所が約8割を占めており、全国と比較して、保育所数の割合が高い。

	全国の施設数		高知県の施設数			
	国公立 私立計	%	国公立	私立	計	%
幼稚園	11,674	29.9%	13	28	41	12.8%
認定こども園	2,836	7.3%	6	21	27	8.4%
保育所	24,509	62.8%	141	112	253	78.8%
合計	39,019	100.0%	160	161	321	100.0%

平成27年度 幼稚園・保育所名簿（高知県教育委員会事務局幼保支援課）
平成27年度学校基本調査より作成

1.2. 幼稚園教諭の就労状況

次に、幼稚園教諭の就労状況を把握するために、平均勤務年数と平均給与月額を男女別に見てみる（表2）。全国の公立幼稚園の男性教員

【表2】 幼稚園教諭の平均勤務年数と平均給与月額

	全国公立		高知公立		全国私立		高知私立	
	男	女	男	女	男	女	男	女
平均勤務年数(年)	13.2	15.1	3.0	11.6	18.4	8.5	7.9	10.1
平均給与月額(千円)	249.2	279.4	173.5	301.2	316.4	198.0	206.7	179.2

平成25年度学校教員統計調査より作成

の平均勤務年数は13.2年であるが、高知県の男性教員は3.0年で10年ほど短い。そのため、平均給与月額も低くなっている。私立幼稚園に関しても全国の男性教員の平均勤務年数は、18.4年であるの

に対して、高知県の男性教員は7.9年で、公立よりは勤務年数が長い、やはり全国平均と比べると10年ほど短い。次に、全国の公立幼稚園の女性教員の平均勤務年数は15.1年であるが、高知県の女性教員は11.6年で3.5年短い。しかし、平均給与月額が高くなっている。これは、私立では逆転しており、私立幼稚園の全国の女性教員の平均勤務年数は8.5年であるのに対して、高知県の女性教員は10.1年で、全国平均より1.5年ほど長い。しかし、平均給与月額は19千円ほど低くなっている。

2. 課題の設定

2.1. 研究の目的

保育所施設数の割合が高い高知県の中で、国公立の幼稚園・認定こども園は、今後どのような役割を果たしていくのか。本論文では、高知県の国公立幼稚園・認定こども園に関する、教育・保育及び教員と職員の現状を把握し、課題を明らかにする。

2.2. 研究の方法

(1) 調査方法

本調査は、2016年4月26日から5月9日にかけて、高知県の国公立幼稚園及び認定こども園全19園を対象に行った質問紙調査である^{注1}。調査票は、FAXまたはメール添付にて送付し、回答も同様に返送された。

回収率は100%で、回答者は、ほとんどが園長であったが、副園長、主任の場合もあった。

(2) 調査内容

本調査の内容は、「幼稚園における学校評価ガイドライン[平成23年改訂]」（文部科学省）を参考にして、作成した。調査概要は、以下のA～Gのようにになっている。

- A. 園の概要（10問） B. 教育課程等の状況（10問） C. 教員の研修の状況（8問）
 D. 保護者・地域社会との連携の状況（12問） E. 園に関する情報提供等の状況（4問）
 F. 子育て支援や預かり保育の状況（5問） G. 国公立幼稚園・認定こども園の現状に関する課題

回答の方法については、AとGについては該当する内容や数字を記入し、BからFまでは、設問のそれぞれに関して、「5とてもあてはまる」から「1全くあてはまらない」までの5段階評定を用いた。また、それぞれの設問に関する具体的事例を記入する欄も設けた。

3. 研究の結果

【表3】 高知県の園数・園児数・教員数 (人)

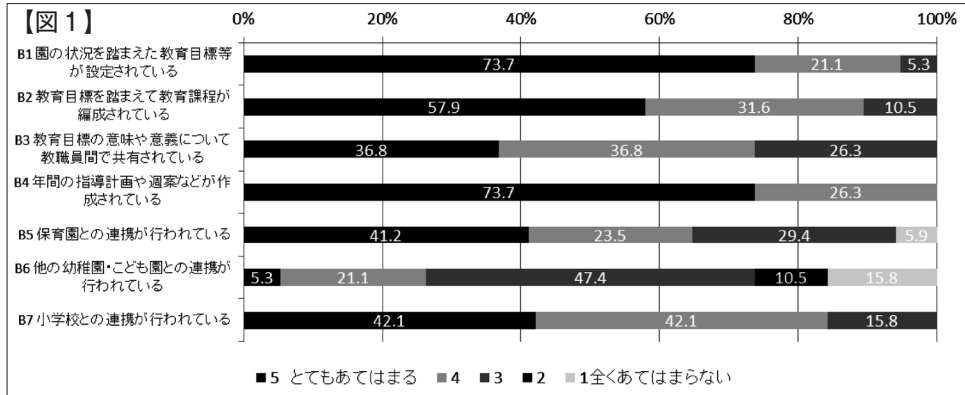
	園数 (園)	園 児			教 員		
		定員数	在園数	充足率	正規 教員	非正 規教	正規 教員率
幼稚園	13	1,473	717	48.7%	68	61	52.7%
認定こども園	6	738	455	61.7%	50	43	53.8%
合計	19	2,211	1,172	53.0%	118	104	53.2%

3.1. 高知県の国公立幼稚園・認定こども園の概要（設問A）

アンケートの結果から、高知県の国公立幼稚園・認定こども園全体の概要を見る(表3)。まず、在園児数の合計は、1,172人で、定員充足率は53.0%である。正規教員率は53.2%で正規、非正規がおおよ

そ半々の割合になっている。次に、幼稚園と認定こども園を別々に見ると、幼稚園の定員充足率は48.7%、認定こども園は61.7%で認定こども園の方が充足率が高い。また、正規教員の割合については、幼稚園が52.7%、認定こども園は53.8%で大きな差はなかった。

次からは、教育課程の編成、教員の研修、保護者・地域社会との連携、子育て支援や預かり保育について等、高知県の国公立幼稚園及び認定こども園の状況を把握していく。5段階評定への回答については、「5とてもあてはまる」と「4」を加えた数値を中心に見ていくことにする。



3.2. 教育課程等の状況（設問B）

まずは、教育課程等の状況について見る（図1）。「B1 園の状況を踏まえた教育目標等が設定されている」94.8%、「B2 教育目標を踏まえて教育課程が編成されている」89.5%、「B4 年間の指導計画や週案などが作成されている」100%で、教育カリキュラムの編成に関しては実施されている割合が高かった。しかし、「B3 教育目標の意味や意義について教職員間で共有されている」については73.6%で、作成したものを教職員間で共有している割合は低くなっていた。

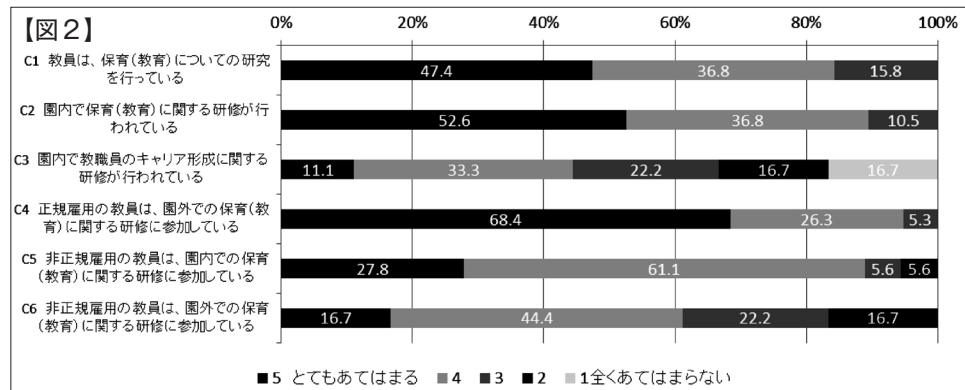
また、「B5 保育園との連携が行われている」64.7%、「B6 他の幼稚園・こども園との連携が行われている」26.4%、「B7 小学校との連携が行われている」84.2%で、連携の多い順は、小学校＞保育園＞他の幼稚園・認定こども園となっていた。

小学校との連携についての具体的事例として、園児は、体験入学、プール・なわとび指導、年6回の遊びや授業で交流、合同避難訓練、給食体験等が行われていた。教職員は、幼小連絡会、行事・参観日等の参観、職場体験交流、保幼小中合同職員会等を実施していた。

保育園との連携についての具体的事例として、園児は、お誕生会、もちつき、人形劇観劇、避難訓練、幼保交流会（年6回保育所3歳児と幼稚園児で交流して遊ぶ）、18時以降の合同預かり保育等が行われていた。また、保護者は、親子遠足、運動会に保育園と合同で参加するという事例もあった。教職員は、研修会、職員会、保幼職員職場体験等を実施していた。

他の幼稚園・認定こども園との連携についての具体的事例としては、園児は、同じ町立の認定こども園・幼稚園と年1、2回行き来して遊ぶ交流があったり、保護者が合同で遠足に参加していた。教職員は、研究保育、公開保育、事例研究等を行っていた。

3.3. 教員の研修の状況（設問C）



次に、教員の研修の状況について見ていく（図2）。

「C1 教員は、保育（教育）についての研究を行っている」84.4%、「C2 園内で保育（教育）に関する研修が行われている」89.4%で、特に研修に関して実施されている。「C3 園内で教職員のキャリア形成に関する研修が行われている」のは44.4%で少なかった。

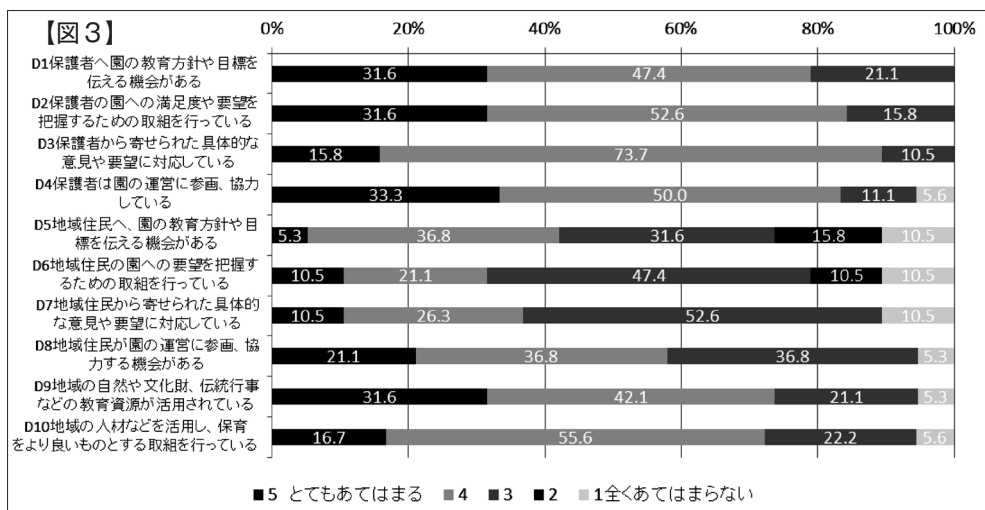
保育（教育）に関する園内研修の具体的事例としては、講師を招聘しての研究保育・研究協議、事例研修、親育ち支援研修、指導計画の作成等が実施されていた。

キャリア形成に関する園内研修の具体的事例としては、研究保育の際に講師からの指導、文献等を使った各々のライフステージに見合ったありようの確認、ペアレントトレーニング、教育センター等のアドバイザーによる講話等が行われていた。

また、「C4 正規雇用の教員は、園外での保育（教育）に関する研修に参加している」94.7%、「C6 非正規雇用の教員は、園外での保育（教育）に関する研修に参加している」61.1%で、非正規雇用教員の方が3割ほど園外への研修参加が少ない。「C5 非正規雇用の教員は、園内での保育（教育）に関する研修に参加している」88.9%で、非正規雇用の教員は園内で実施される研修については9割程度が参加できている状況であった。

3.4. 保護者・地域社会との連携の状況（設問D）

続いて、保護者・地域社会との連携の状況について見ていく（図3）。



「D1 保護者へ園の教育方針や目標を伝える機会がある」79.0%、「D2 保護者の園への満足度や要望を把握するための取組を行っている」84.2%、「D3 保護者から寄せられた具体的な意見や要望に対応している」89.5%で、保護者へ方針を伝えたり、保護者からの要望へ対応したりすることは、8、9割程度行われている。保護者が園の運営に参画・協力している割合も、8割程度である。次に、地域に関しては、住民が園の運営に参画・協力する機会があるのは、6割程度であるが、園が、「D6 地域住民の園への要望を把握するための取組を行っている」31.6%、「D7 地域住民から寄せられた具体的な意見や要望に対応している」36.8%で、地域住民からの要望や意見を把握したり対応したりすることに関しては、3、4割程度しか行われていない。

保護者参画の具体的事例として、保護者が季節の行事の準備や当日に参画するサツマイモ苗植え・収穫、農園の整備と苗の準備、夕涼み会、運動会、バス遠足、バザーがあった。安全・衛生や食育

に関わる参画としては、交通安全街頭指導、環境整備作業、親子クッキングが記載されていた。また、保育に直接的に関わる活動として、絵本の読み聞かせと貸し出し、一日保育者体験等も見られた。

地域住民参画の具体的事例としては、地域住民が園の行事に参画するものもあったが、園児が地域の特色的な行事に参加するといった形式が多く見られた。園児が地域住民と共に植物を植えたり収穫を楽しんだりする、田植え、茶摘み、サツマイモやジャガイモ植え・収穫、椎茸狩り、梅採り等である。地域の自然環境や季節ごとの祭事や行事に関わる事例としては、川遊び、田んぼの開放（どろんこ体験）、神楽鑑賞等があった。地域住民が園の行事に参画する豆まきやもちつき、安全・衛生や食育に関わる防災説明会、交通安全教室、おにぎり教室もあった。また、伝承遊びを教えたり保育の内容に関わったりする、竹とんぼ・水鉄砲作り、絵本読み聞かせ、絵本作りも見られ、地域の特徴を活かした多様な参画があった。

3.5. 子育て支援や預かり保育の状況（設問F）

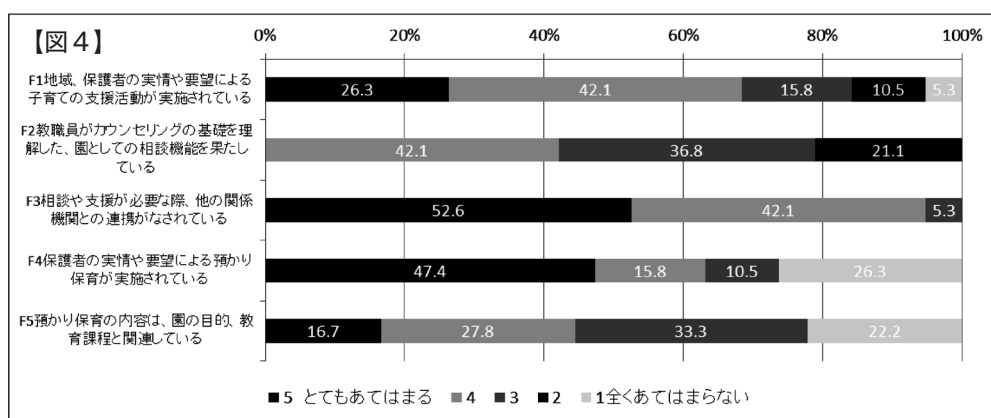


図4で子育て支援や預かり保育の状況を見てみると、「F1 地域、保護者の実情や要望による子育ての支援活動が実施されている」68.4%、「F4 保護者の実情や要望による預かり保育が実施されている」63.2%となっている。子育て支援活動の実施は7割程度、預かり保育に関しては6割程度が実施していると考えられる。「F3 相談支援が必要な際、他の関係機関との連携がなされている」94.7%で、他機関との連携はできているが、「F2 教職員がカウンセリングの基礎を理解した、園としての相談機能を果たしている」は42.1%で、「5とてもあてはまる」と答えた園はなかった。また、「F5 預かり保育の内容は、園の目的、教育課程と関連している」についても44.5%で、預かり保育と園の日頃の教育とが、関連しているとは言えない。

3.6. 教職員の研修の状況との相関

最後に、調査対象園の特徴が表れている、相関の高かった設問間の関係を見ていく。

表4は、設問C「教職員の研修の状況」のうち、他の設問と相関が見られなかったC3「園内の教職員のキャリア形成に関する研修が行われている」、C6「非正規雇用の教員は、園外での保育（教育）に関する研修に参加している」以外のC1、C2、C4、C5と、教育目標や指導計画に関するB1からB4の設問、保護者や地域との連携に関するD1からD10から関係の深いものを抜粋した設問、そして、子育て支援に関するF3の設問との相関を示している。以下に、相関の高いものについて分析する。

C1の「教員は、保育（教育）についての研究を行っている」は、B1「園の状況を踏まえた教育目標等が設定されている」と1%水準で有意な正の相関（ $r=.623$ ）があり、同様にB2「教育目標を踏まえて教育課程が編成されている」とも1%水準で有意な正の相関（ $r=.549$ ）があり、B3「教育目標の意味や意義について、教員間で共有されている」とも1%水準で有意な正の相関（ $r=.767$ ）が見られた。B4「年間の指導計画や週案などが作成されている」とも1%水準で有意な正の相関（ $r=.587$ ）があった。

	B1 教育目標の設定	B2 教育課程の編成	B3 教育目標の共有	B4 指導計画や週案の作成	D1 保護者への教育方針伝機会	D2 保護者の満足度・要望の把握	D3 保護者からの意見・要望の対応	D6 地域住民の要望把握	D7 地域住民の意見・要望の対応	D9 地域の教育資源の活用	D10 地域人材の活用	F3 子育て支援との関係機関連携
C1 教員は、保育(教育)についての研究を行っている	.623 **	.549 **	.767 **	.587 **	.540 **	.437 *	.380	.362	.384	.167	.092	.504 *
C2 園内で保育(教育)に関する研修が行われている	.624 **	.600 **	.610 **	.551 **	.452 *	.552 **	.548 **	.522 *	.529 **	.424 *	.407 *	.814 **
C4 正規雇用の教員は、園外での保育(教育)に関する研修に参加している	.446 *	.576 **	.429 *	.649 **	.471 *	.555 **	.598 **	.400 *	.342	.420 *	.456 *	.808 **
C5 非正規雇用の教員は、園内での保育(教育)に関する研修に参加している	.218	.000	.445 *	.081	.293	.187	.293	.612 **	.682 **	.603 **	.619 **	.438 *

**、相関係数は1%水準で有意(片側) *、相関係数は5%水準で有意(片側)

続いて、C2「園内で保育（教育）に関する研修が行われている」は、表4で表したB1からB4の教育課程等の状況、D1からD10の保護者・地域社会との連携の状況のすべての項目に対して相関があるが、特に、F3「相談や支援が必要な際、他の関係機関と連携がなされている」とは1%水準で有意な高い正の相関（ $r=.814$ ）があった。

C4「正規雇用の教員は、園外での保育（教育）に関する研修に参加している」は、B2「教育目標を踏まえて教育課程が編成されている」と1%水準で有意な正の相関（ $r=.576$ ）があり、B4「年間の指導計画や週案などが作成されている」とも1%水準で有意な正の相関（ $r=.649$ ）がある。また、D2「保護者の園への満足度や要望を把握するための取組を行っている」とも1%水準で有意な正の相関（ $r=.555$ ）があり、D3「保護者から寄せられた具体的な意見や要望に対応している」とも1%水準で有意な正の相関（ $r=.598$ ）がある。しかしC4に関しても、特にF3「相談や支援が必要な際、他の関係機関と連携がなされている」とは1%水準で有意な高い正の相関（ $r=.808$ ）が見られた。

最後にC5「非正規雇用の教員（臨時採用・非常勤講師等）は、園内での保育（教育）に関する研修に参加している」は、D6からD10の地域住民に関する項目と相関が高く、D6「地域住民の園への要望を把握するための取組を行っている」とは1%水準で有意な正の相関（ $r=.612$ ）、D7「地域住民から寄せられた具体的な意見や要望に対応している」とも1%水準で有意な正の相関（ $r=.682$ ）、D9「地域の自然や文化財、伝統行事などの教育資源が活用されている」とも1%水準で有意な正の相関（ $r=.603$ ）、D10「地域の人材などを活用し、保育をより良いものとする取組を行っている」とも1%水準で有意な正の相関（ $r=.619$ ）があった。

この他にも、定員充足率と設問間との相関についても見た。充足率と相関があったのは2つの項目だけであった。1つは、B4「年間の指導計画や週案などが作成されている」で、5%水準で有意な正の相関（ $r=.482$ ）が見られ、もう1つはF2「教職員がカウンセリングの基礎を理解した、園としての相談機能を果たしている」で、こちらも5%水準で有意な正の相関（ $r=.477$ ）が見られた。日々の保育計画が立案されていて、相談機能を果たしているという、保護者が安心できる点が充足率と結びついているようだが、それでも決して高い相関ではなかった。

4. まとめと考察

高知県の国公立幼稚園・こども園について、アンケート調査結果をもとに現状を把握してきた。ここで、まとめと考察を加える。

まず初めに、定員充足率に関して、ベネッセ（2012）¹での全国調査と比較してみる。全国の国公立幼稚園で充足率50%未満は26.5%、充足率50%以上75%未満は32.8%、75%以上100%未満は34.9%で、計94.2%が定員割れしていた。高知県での本調査では、充足率50%未満は61.5%、充足率50%以上75%未満は23.1%、75%以上100%未満は15.4%となっていて、計100%定員割れであった。このように、全国調査と比較しても、充足率は低かった。そのため、充足率上昇の打開策を探るために、充足率と本調査での他の設問との相関を見たわけだが、高い相関は見られなかった。しかし、その中でも相関があったのは、日々の保育計画が立案されていて、相談機能を果たしているという、比較的わかりやすい保護者が安心できるような点であった。

教育目標や教育課程については、ほとんどの園で編成してあるが、その意味や意義についての教職員間での共有に関しては、7割程度であった。教職員全員が園の教育目標を理解して同じ方向を向いて保育をしていくためにも、園内研修等で共有を深めていく必要がある。

また、教職員のキャリア形成に関する研修が行われているのは4割程度で、3割はほぼ実施されていなかった。キャリア形成とは、厚生労働省（2002）²によると、「関連した職務経験の連鎖を通して職業能力を形成していくこと」である。自明のとおり、私立よりも長期就業の状況にある国公立の園では、石川他（2015）³が「保育者のためのキャリア形成」として表しているように「保育の仕事に必要な専門的な知識や技能、態度を身につけ続けながら、自らの人生及び保育の価値観を形成し続ける」ことが重要である。

さらに、正規雇用の教員が園外での研修に参加する機会がある園は、9割以上あったが、非正規雇用教員の場合は6割程度であった。勤務時間等の都合もあるだろうが、厚生省（1998）⁴の『保育所における短時間勤務の保育士の導入について』（通知）では、「…保育士の資質向上に係る努力義務等にかんがみ、勤務形態の如何を問わず各種研修への参加機会の確保等に努める必要があること」とされている。保育所と同様に乳幼児の教育保育を担う幼稚園、認定こども園でも同じことが言えるであろう。

次に、保護者や地域との連携であるが、保護者との連携は密に行われており、教育方針の伝達や、要望への対応等は、8から9割程度行われていた。しかし、地域に関しては、住民からの参画・協力は6割程度あるのに対して、園から地域へ方針を伝達したり、地域の要望を把握したりすることは、3から4割程度しか行われていなかった。子どもたちは、地域の中で生活し、育っていくわけであるから、更に園からの情報を発信して、地域の声に耳を傾け、地域を巻き込んでいく必要があるだろう。また、保護者参画の具体的事例として、一日保育者体験があった。諸外国の事例としてもニュージーランドの「プレイセンター」^{注2}では、施設にいる時間だけ子どもに良い環境を与えても、保護者が良い教育者にならなければ、子どもが家に帰れば外で受けた教育が台無しになってしまうとして、保護者が先生役を経験したり、運営に関わったりしている。イギリスの「アーリー・エクセレンス・センター」^{注3}は、基本的には子どもの教育施設だが、保護者が学べるコースを設けたり、カウンセリングのサービスも提供したりしている。地域のコミュニティの拠点でもあり、子どもがいない人も立ち寄って子どもと触れ合うことができる、地域の子育ての質が高まるような施設である。高知県の他の園でもこのような、保護者の一日保育者体験が広がっていくとよいだろう。

5. 今後の課題

わが国の幼稚園と認定こども園では国公立私立の区別なく、幼稚園教育要領と認定こども園教育・

保育要領に基づいて教育・保育が行われているが、小学校と比較すると、使用すべき検定教科書や詳細な各教科等の学習指導要領もなく、園によって独自性、多様性に富んだ、自由度の高い教育課程を編成できる。特に私立幼稚園では、建学の精神を具現化した特色ある保育を実施しているところが多い。そのような中で、国公立幼稚園・認定こども園が行う幼稚園教育要領を準拠した教育・保育は他園の指針となるであろう。人口の少ない中山間地域が存在する高知県の中で、経済性に偏ることなく幼児教育を提供できるのも、公教育ならではの点である。市町村が幼児教育の推進を図る場合、公立幼稚園があるかないかは重要な問題であろう。国公立幼稚園・認定こども園の利点を残しながら、定員充足率を上げ、高知県の国公立幼稚園・認定こども園を活性化していくには、どのような方策が必要か。本研究を継続し、調査結果を精査するとともに、私立幼稚園や保育所へも同様の調査を実施し、比較検討していく。

注¹ 本調査は、「平成28年度高知県国公立幼稚園・こども園会総会・研究大会」（2016年5月21日開催）での講演『幼児期にふさわしい生活を送るには教員としてどのような手立てが必要か—高知県の現状を把握する—』の資料として、高知県の国公立幼稚園・認定こども園の現状を参加者と共有するために、実施された。アンケート調査回答の際に、予め、調査結果を学術的にまとめる際は使用の可否を改めて問うことを伝えており、それに則って、使用願いの文書を送付（2016年9月2日）し、あらためて調査結果使用の承諾を回答者に得ている。

注² プレイセンターとは、子どもの自発的な遊びを通じて教育を行うニュージーランドの施設のことである。

注³ アーリー・エクセレンス・センター（EEC）とは、1997年当時、教育雇用省の管轄であったナーサリー・スクールと、保健省の管轄であったデイ・ケアを統合した施設である。

【引用・参考文献】

- ¹ ベネッセ教育総合研究所（2012）「第2回幼児教育・保育についての基本調査 報告書」
<http://berd.benesse.jp/jisedai/research/detail1.php?id=4053>
- ² 厚生労働省（2002）「キャリア形成を支援する労働市場政策研究会」報告書要旨
- ³ 石川昭義・小原敏郎（2015）『保育者のためのキャリア形成論』、建帛社
- ⁴ 厚生省（1998）『保育所における短時間勤務の保育士の導入について』児発第85号厚生省児童家庭局長通知

【謝 辞】

アンケート調査にご協力いただいた高知県国公立幼稚園・認定こども園の先生方に、心からの感謝の意を表します。誠にありがとうございました。